

世界ハイブリッド証券ファンド2015-01

(為替ヘッジあり／限定追加型)

設定来の運用状況およびファンドの償還に向けた運用方針

2018年9月28日

※当資料は、UBPインベストメンツが提供したデータを基に大和投資信託が作成したものです。

平素は『世界ハイブリッド証券ファンド2015-01 (為替ヘッジあり／限定追加型)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドにおける設定来の運用状況とファンドの償還に向けた運用方針について、お伝えさせていただきます。

基準価額・純資産・分配の推移

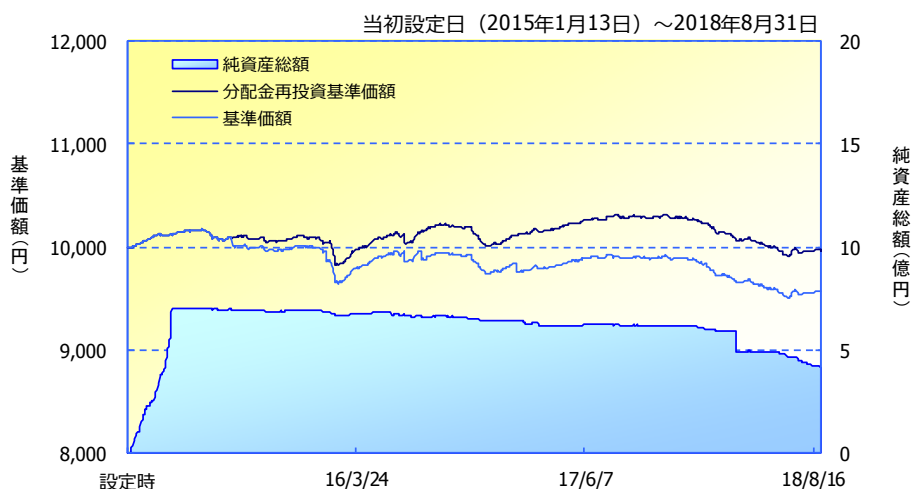
2018年8月31日現在

基準価額	9,567 円
純資産総額	416百万円

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (15/07)	90円
第2期 (16/01)	90円
第3期 (16/07)	90円
第4期 (17/01)	90円
第5期 (17/07)	30円
第6期 (18/01)	20円
第7期 (18/07)	0円
分配金合計額	設定来：410円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

【ファンド設定来の市場環境】

当ファンド設定来（2015年1月13日設定）のハイブリッド証券市場は、米国をはじめとする世界各国の力強い経済成長、個別企業の財務内容や信用力の改善などを背景に、おおむね堅調に推移してまいりました。しかし、期中においては、様々なリスク要因から下落が加速する局面が見られました。

①ファンドの設定から2015年末までの相場環境

◆強弱入り交じる材料の中、2015年末にかけて底堅い推移が継続

設定から2015年4月にかけてのハイブリッド証券市場は、欧米各国の金融緩和的な姿勢の継続やウクライナをめぐる地政学リスクの低下などを背景に、おおむね堅調な推移が継続しました。その後は、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が足元の金利上昇と債券市場のボラティリティの上昇を追認したことによる欧米各国の国債利回りの上昇や、中国経済に対する懸念の台頭などから投資家のリスク回避姿勢が高まり、2015年末にかけて、ハイブリッド証券市場はレンジでの推移が継続しました。

②2016年初から5月末までの相場環境

◆欧州金融機関への信用不安などから下落が加速

2016年に入ってから、ドイツ銀行をはじめとする欧州金融機関への信用不安が台頭したことなどを背景に、2016年2月にかけて下落が加速しました。しかし、ドイツ銀行が債券買い戻し計画を発表したことなどをきっかけに、次第に上昇に転じ、大手米国銀行の決算発表内容が市場想定ほど悪くなかったことなどから、5月下旬にかけて反発する展開となりました。

③2016年6月から8月末までの相場環境

◆英国国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて、ボラティリティが高まる展開

2016年6月下旬に実施された英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票では、EU離脱派が過半を占め、直前の市場予想と異なる結果となったことから、世界的に株式市場をはじめリスク資産が急落する展開となり、ハイブリッド証券市場もその影響を受け下落が加速しました。しかし、EU離脱問題の市場に与える影響が限定的であることが確認されると、投資家のリスク選好度は再度強まり、ハイブリッド証券市場は値を戻す展開となりました。

④2016年9月から2016年末までの相場環境

◆スタンダード・チャータード銀行によるコールスキップなどを受けてセンチメントが悪化

2016年9月に入るとハイブリッド証券市場はしばらく横ばい推移が続きましたが、2016年11月、英国スタンダード・チャータード銀行が2006年12月に発行した従来型ティア1証券、永久劣後債について、2017年1月30日の初回コール日に繰上償還しない（コールスキップ）と発表しました。これを受けて、一部銘柄にコールスキップの懸念が広がりました。また、米国大統領選挙で次期大統領に選出されたトランプ氏が掲げる景気刺激策に対する思惑から債券から株式に資金シフトする動きが続き、ハイブリッド証券市場もその影響を受けて弱含みで推移しました。

⑤2017年の相場環境

◆世界的な経済成長加速、トランプ政権への期待などを背景に堅調な推移が継続

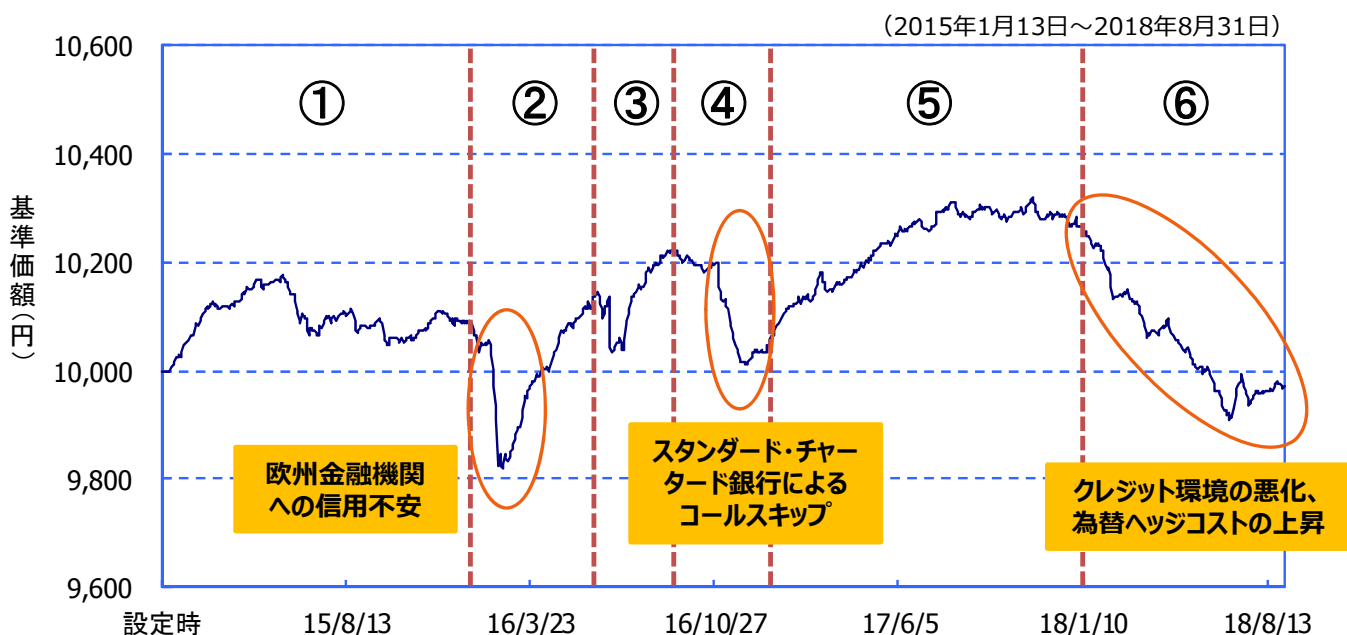
2017年に入ると、年初は米国新政権の政策や英国のEU離脱交渉に対する不透明感などから投資家の様子見姿勢が広がりましたが、その後は、米国の大規模な減税や金融規制緩和への期待などから投資家のリスク選好度が高まりました。2017年6月には、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁がデフレの脅威は過ぎ去ったとの見解を示したことや、英国やカナダの金融当局者から利上げの可能性を示唆する発言があったことを受けて、欧米金利が上昇したことで弱含む局面も見られたほか、朝鮮半島情勢の緊迫化なども投資家のリスク回避姿勢を強めました。良好な欧米の経済指標や堅調に推移する株式市場などを背景に、ハイブリッド証券市場では年間を通してスプレッド（国債との利回り格差）が縮小し、年末にかけて堅調に推移しました。

⑥2018年以降の相場環境

◆クレジット環境の悪化や為替ヘッジコストの上昇などが重しとなり下落

2018年に入ってからハイブリッド証券市場は、世界の主要国の政情不安を背景に、上値の重い展開が続いています。とりわけ今年3月に、米国が中国製品に制裁関税を課すことを決定して以降、トランプ大統領の保護主義的な貿易政策による世界的な貿易戦争激化への懸念が市場のセンチメントを悪化させました。また、イタリアの政局不安やトルコを中心とした新興国市場に対する不透明感の高まりもクレジット環境を悪化させる要因となったほか、米国の金利上昇を受けた為替ヘッジコストの上昇や一部保険銘柄の下落の加速なども、市場の重しとなりました。

設定来分配金再投資基準価額の推移



【ファンド設定来の運用状況】

当ファンドは、設定以降、世界を代表する金融機関が発行するハイブリッド証券を対象に、デフォルト（債務不履行）リスクおよびコール（繰上償還）延期リスクを避けて高いリターンが見込まれる証券への投資を行ってまいりました。解約等に伴う資金流出に対しては、市場へのインパクトや取引コストを最小限に抑えるよう慎重に組入銘柄の売却を行いました。また、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行いました。

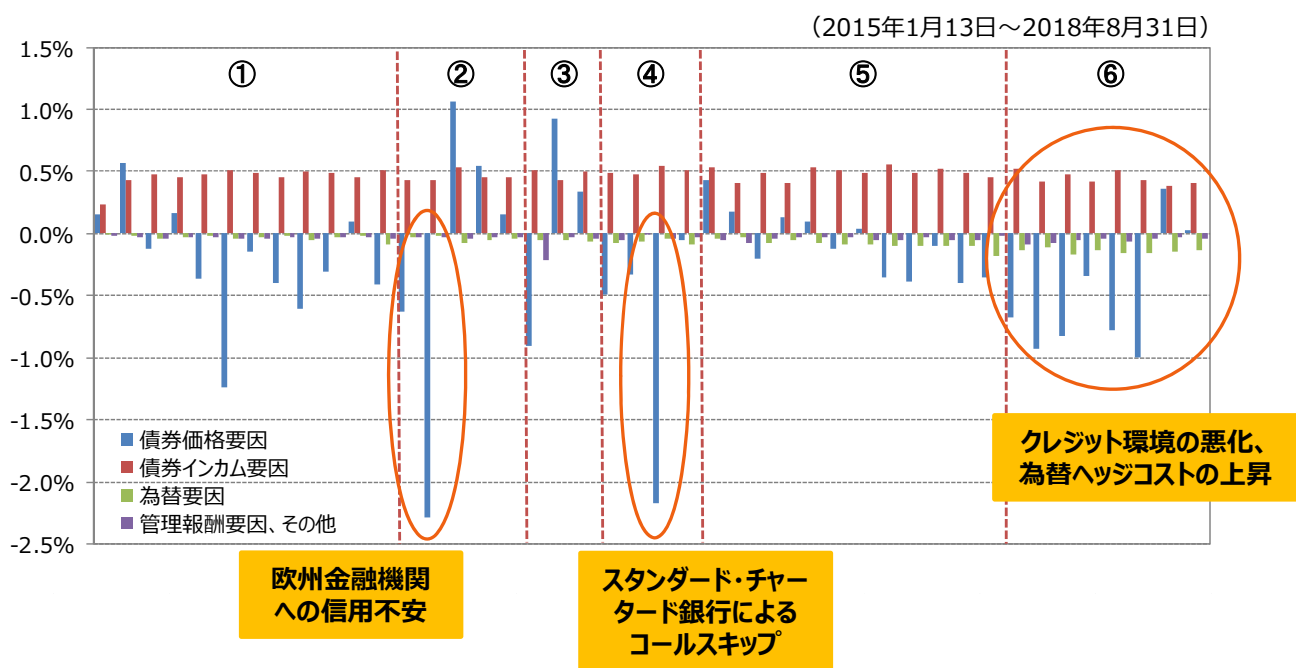
基準価額の設定来の変動要因では、債券インカム要因が大きくプラスになる一方で、債券価格要因がマイナスとなりました。また、徐々に拡大したヘッジコストも基準価額の圧迫要因となっています。

基準価額の設定来変動要因分解	
2018年8月末	9,567 円
設定時	10,000 円
変動額	▲433 円
外国籍投信要因*	356 円
（うち 債券価格要因）	▲1,163 円
（うち 債券インカム要因）	2,032 円
（うち 為替要因（含む為替ヘッジコスト／ヘッジプレミアム））	▲318 円
（うち 管理報酬要因、その他）	▲194 円
マザーファンド要因**	▲0 円
運用管理費用要因、その他	▲379 円
分配金要因	▲410 円

以下のグラフは、当ファンドが投資している外国籍投信の月次変動要因です。

債券インカム要因は毎月プラスとなっていますが、債券価格要因はイベントによってマイナスとなることもあり、そのほか為替要因（主に為替ヘッジコスト）と外国籍投信の管理報酬がかかっています。

設定来における外国籍投信 月次変動要因分解内訳



*基準価額の変動額のうち、「ワールド フィナンシャル キャピタル セキュリティーズ ファンド」による変動額。

**基準価額の変動額のうち、「ダイワ・マネー・アセット・マザーファンド」による変動額。

※設定来における外国籍投信 月次変動要因分解内訳は、外国籍投信における月次での騰落率を、それぞれの要因毎に分解したものです。

※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

【足元の運用状況】

足元では、保険会社が発行するハイブリッド証券のパフォーマンスが相対的に悪化しています。当ファンドでは、2018年8月末時点で7.7%の保有（対外国籍投信純資産比、7月末時点では11.5%）があり、これらの銘柄がその影響を受けています。この背景には、年初以降の米国長期金利の上昇があるとみられ、とりわけ米ドル建ての保険銘柄に関しては、借り換えコストの上昇などから、初回コール日でのコールがスキップされるとみている投資家からの売りに押される展開となっており、現時点ではそれが織り込まれた市場価格となっています。しかし、いずれの発行体に関しても、個別の財務状況に特段の問題は見られず、さらなる価格下落の余地は限定的であるとみています。

なお、9月26日に初回コール日を迎えた保険銘柄「ALLIANZ SE」（7月末時点で5.3%保有（対外国籍投信純資産比）、コールスキップ済み）については、価格が一時的に反転したタイミングですでに売却を完了しており、8月末時点で保有はありません。

【ファンドの償還に向けた運用方針】

当ファンドでは、12月の満期償還に向けて、引き続き現状の組入銘柄を中心としたポートフォリオでの運用を継続する方針です。

今後の保有証券のコールに伴う現金の増加に関しては、ファンドの償還日までにコール日ないしは償還日の到来する既存保有証券ないし他の証券に可能な限り再投資することを念頭においておりますが、当ファンドの信託期間内にコールが見込まれる従来型ハイブリッド証券の流通量が不足していることや、高位で推移する為替ヘッジコストなどを背景に、引き続き適切な証券および債券への再投資が困難な環境が続いており、償還に向けて現金比率の高い状況が続くことが予想されますので、お含み置きくださるようお願いいたします。

以上

従来型ハイブリッド証券の残高推移



信託期間内に次回コール日(*)を迎える保有銘柄一覧

発行体名	種別	利率(%)	次回コール日	比率
DANSKE BANK A/S	期限付劣後債	5.375	2018/09/29	9.7%
ING BANK NV	期限付劣後債	4.125	2018/11/21	9.4%
HBOS CAPITAL FUNDING LP	永久劣後債	6.461	2018/11/30	7.3%
合計				26.4%

* 次回コール日のコールが約束されているものではありません。

※2018年8月末時点、次回コール日順。

※比率は「ワールド フィナンシャル キャピタル セキュリティーズ ファンド」の純資産総額に対するものです。

世界ハイブリッド証券ファンド2015-01 (為替ヘッジあり/限定追加型)

ご購入の申し込みはできません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 世界のハイブリッド証券等に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等に投資します。

シーンフィーズ

- ◆G-SIFs に指定された金融機関が発行するハイブリッド証券を中心に投資します。

※金融機関には関連会社等を含みます。

※利回り水準や流動性を加味した上で、G-SIFs に指定されたことがない金融機関が発行するハイブリッド証券にも投資します。その場合、発行体の格付けは取得時において A 格相当以上とします。

- ◆証券の格付けは、取得時において BBB 格相当以上とします。

- ◆信託期間内に償還が見込まれる証券を中心に投資します。

※利回り水準や流動性を加味した上で、信託期間終了後に償還が見込まれる証券にも投資します。

※ハイブリッド証券が満期もしくは繰上償還した後に、ファンドが再投資する際は、金融機関以外の事業法人が発行するハイブリッド証券、普通社債および先進国の国債等に投資することがあります。

- ◆運用は、ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエーが行ないます。

ハイブリッド証券とは

- ハイブリッド証券とは、債券と株式の性質を併せ持つ(ハイブリッド)証券であり、劣後債、優先証券等があります。
- 一般に国債や社債と比較して、信用リスクやハイブリッド証券固有のリスクにより、利回りが高いという特徴があります。

G-SIFs (Global Systemically Important Financial Institutions) とは

主要各国の中央銀行、金融監督当局等で構成される金融安定理事会 (FSB) が指定した、金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい (Too big to fail <大きすぎて潰せない> *) 重要な金融機関をいいます。

一般の金融機関と比較し、自己資本の強化が要請される等、厳しい監督を受けることから、安全性の高い健全な経営が求められます。G-SIFs に指定される金融機関は、毎年 11 月に見直される予定です。

*必ずしも G-SIFs に指定された金融機関が経営破綻しないということではありません。

2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

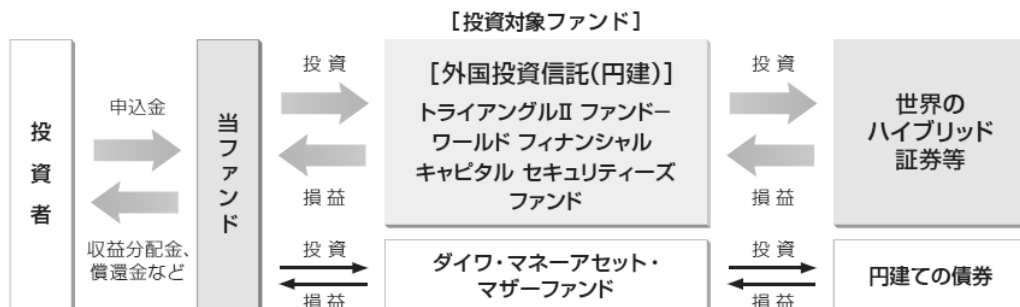
※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

3. 信託期間は約 3 年 11 カ月です。

(2015 年 1 月 13 日から 2018 年 12 月 18 日まで)

4. 当ファンドは、以下の 2 本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・外国投資信託の受益証券を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等に投資します。



※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

世界ハイブリッド証券ファンド2015-01 (為替ヘッジあり/限定追加型)

ご購入の申し込みはできません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「ハイブリッド証券の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「ハイブリッド証券固有のリスク（劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）・繰上償還延期リスク・利払繰延リスク）」、「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ハイブリッド証券に関する規制や基準の変更等がハイブリッド証券市場に大きな影響を及ぼす可能性があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.053% (税抜 0.975%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.50%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.553% (税込) 程度 (純資産総額によっては上回る場合があります。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

世界ハイブリッド証券ファンド2015-01（為替ヘッジあり／限定追加型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。